

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 1 - 1	事業名	(24) 復興イベント開催事業
事業概要	<p>仮称「おながわ秋刀魚収穫祭2013水産おながわ復興祈念花火大会」</p> <p>東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本町離半島部においては、漁業集落防災機能強化事業等により、浜の再生整備を行い、本町の産業の中核を成す水産業を早期に復興する事を目標としている。しかし、震災により壊滅的な被害を受けた水産業の復興を達成するためには、漁業関連施設の復旧・復興の他、漁業者がまた水産業を営めるような環境作りが必要であり、販路の再構築、高付加価値化など「女川の水産」ブランドをPRする必要があることから、今回の震災を契機とした女川の水産業の再構築を行うための復興まちづくり事業と併せ、魚食普及などを通じた地場水産品の消費拡大を図り、水産業の復興を推進していくものである。</p> <p>本事業においては、女川の地場水産品を全国に広くPRするためのイベントを開催し、水産品のPR用チラシ等による周知を行い、全国に女川の水産、復興への取り組みなどを情報発信し、復興の取組を加速する事を目的に「おながわ秋刀魚収穫祭2013水産おながわ復興祈念花火大会」を開催するもの。</p> <p>開催期日 平成25年9月21日（土）</p> <p>会 場 女川町女川浜地内</p> <p>事業費 11,000千円 (うち1,000千円は協賛金等による。)</p> <p> ・ 祭り運営費 8,950千円</p> <p> ・ 水産品PR費用 2,050千円</p>		
<p>※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。</p>			

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	女川町荒立被災市街地復興土地区画整理事業業務委託（上水道分）（平成25年度分事業費）
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。 ・早期の復興を達成するため、復興交付金事業計画に基づき、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要であり、本町では、被災した市街地の再編整備のため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施するものである。 ・本事業においては、平成24年9月に事業認可を取得した女川町荒立被災市街地復興土地区画整理事業に係る荒立地区団地内の飲用水供給施設整備を行うものである。 なお、飲用水供給施設に係る管渠は別事業で整備を行うもの。 ・このうち、平成25年度事業に係る飲用水供給施設整備費を申請するものである。 <p>事業費（平成25年度分）</p> <p>内 容：高架水槽 一式、ポンプ施設 一式</p> <p>委託費：164,000千円（都市再生機構）</p> <p>工 期：平成25年4月～平成26年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 5 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	女川町宮ヶ崎被災市街地復興土地区画整理事業業務委託（平成25年度分事業費）
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。 ・早期の復興を達成するため、復興交付金事業計画に基づき、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要であり、本町では、被災した市街地の再編整備のため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施するものである。 ・本事業においては、平成25年2月に事業認可を取得した女川町宮ヶ崎被災市街地復興土地区画整理事業の施行に係る各種調査設計、換地設計、測量業務等を行うものである。 ・このうち、平成25年度事業に係る調査設計、換地設計、測量業務等の事業費を申請するものである。 <p>調査費（平成25年度分）</p> <p>内 容：宮ヶ崎被災市街地復興土地区画整理事業施行に係る調査設計、換地設計、測量業務等</p> <p>委託費：211,700千円（都市再生機構）</p> <p>工 期：平成25年4月～平成26年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 6 - 1
要綱上の事業名称	(10) 市街地整備事業予定地区の権利関係整備事業
細要素事業名	女川町（中心部）被災市街地復興土地区画整理事業権利関係調査及び修正処理業務委託
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。 ・早期の復興を達成するため、復興交付金事業計画に基づき、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要であり、本町では、被災した市街地の再編整備のため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施するものである。 ・本事業においては、平成25年3月に事業認可を取得予定である女川町被災市街地復興土地区画整理事業の施行にあたり、公図と登記簿データとの不突合地権者の修正処理を行うほか、相続登記未了等による所在不明者の追跡調査を行い、地権者データの整理を行い、被災市街地復興土地区画整理事業の推進を図るものである。 <p>調査費（平成24年度）</p> <p>内 容：女川町（中心部）被災市街地復興土地区画整理事業施行に係る権利関係調査、修正処理業務</p> <p>委託費：21,600千円（民間）</p> <p>工 期：平成25年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 6 - 2
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除却・撤去事業
細要素事業名	女川町中心部市街地整備予定地区既設構造物等撤去事業業務委託（平成25年度分事業費）
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。 早期の復興を達成するため、復興交付金事業計画に基づき、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要であり、本町では、被災した市街地の再編整備のため、被災市街地復興土地地区画整理事業を実施するものである。 本事業においては、平成25年3月に事業認可を取得予定である女川町被災市街地復興土地地区画整理事業整備予定地区において、既設構造物等の除却・撤去を行い、事業の推進を図るものである。 <p>事業費（平成25年度分）</p> <ul style="list-style-type: none"> このうち、平成25年度造成に着手する駅前周辺地区の既設構造物等の除却・撤去に要する事業費を申請するものである。 <p>委託費：177,375千円（都市再生機構）</p> <p>工期：平成25年4月～平成26年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 6 - 3
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	女川町（中心部）被災市街地復興土地区画整理事業業務委託（平成25年度分事業費）
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。 早期の復興を達成するため、復興交付金事業計画に基づき、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要であり、本町では、被災した市街地の再編整備のため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施するものである。 本事業においては、平成25年3月に事業認可を取得予定である女川町被災市街地復興土地区画整理事業の施行に係る各種調査設計、換地設計、測量業務等を行うものである。 <p>調査費（平成25年度分）</p> <ul style="list-style-type: none"> このうち、平成25年度事業に係る調査設計、換地設計、測量業務等の事業費を申請するものである。 <p>内 容：女川町（中心部）被災市街地復興土地区画整理事業施行に係る調査設計、換地設計、測量業務等</p> <p>事業費：1,942,100千円（都市再生機構）</p> <p>工 期：平成25年4月～平成26年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 6 - 4
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	女川町（中心部）被災市街地復興土地区画整理事業排水施設整備事業（平成25年度分事業費）
<p>・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。</p> <p>・早期の復興を達成するため、復興交付金事業計画に基づき、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要であり、本町では、被災した市街地の再編整備のため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施するものである。</p> <p>・本事業においては、平成25年3月に事業認可を取得予定である女川町被災市街地復興土地区画整理事業の施行区域内においては、盛土エリアにおいて下水道管の撤去が必要となることから、切り回しのための仮設浄化槽の設置を行うものである。</p> <p>なお、下水道事業の災害復旧事業において管渠の撤去を行うこととなるが、仮設浄化槽の設置費用は補助対象外となっている。</p> <p>事業費（平成25年度分）</p> <p>・このうち、平成25年度に事業着手する地区の仮設浄化槽の設置に要する事業費を申請するものである。</p> <p>事業費：100,000千円（都市再生機構）</p> <p>工 期：平成25年4月～平成26年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 6 - 5
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	女川町災害復旧事業コーディネート業務 (平成25年度分事業)
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。 早期の復興を達成するため、復興交付金事業計画に基づき、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要であり、本町では、被災した市街地の再編整備のため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施するものである。 本事業においては、女川町被災市街地復興土地区画整理事業を始めとする基盤整備事業と一体となって施工する上水道、下水道（汚水）、雨水排水施設の災害復旧事業について、工事施工調整、進捗状況の管理、工事管理等の発注者支援を行い、円滑なまちづくり整備事業の実施を図るものである。 	
<p>調査費 (平成25年度分)</p> <p>災害復旧事業コーディネート業務</p> <p>内 容：女川町被災市街地復興土地区画整理事業等の基盤整備事業と災害復旧事業の工事施工調整、進捗状況管理、現場監督等の発注者支援を行う。</p> <p>事業費：376,839千円 (都市再生機構)</p> <p>上水道災害復旧事業分 196,460千円</p> <p>簡易水道災害復旧事業分 109,100千円</p> <p>下水道（汚水）災害復旧事業分 52,000千円</p> <p>雨水排水施設災害復旧事業分 19,279千円</p> <p>工 期：平成25年4月～平成26年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 1 - 10
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	女川町復興まちづくり整備事業コーディネート業務 (平成25年度分事業費)
<p>・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。</p> <p>・早期の復興を達成するため、復興交付金事業計画に基づき、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要である。</p> <p>・本事業においては、被災市街地復興土地地区画整理事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業などの市街地整備事業に係る計画調整を行い、事業ごとの進捗状況の確認、相互調整、関係機関との協議などを行うためのコーディネーターを配置することにより、市街地整備事業と併せた公共施設等整備の調整を行うことで、復興まちづくり事業の円滑な実施及び効率的な運用を図ることを目的としている。</p> <p>調査費 (平成25年度分)</p> <p>復興まちづくり整備事業コーディネート業務</p> <p>①まちづくり整備事業に係る事業調整、進捗状況管理、相互調整</p> <p>②まちづくり整備事業の実施に伴う住民説明会用資料の作成</p> <p>③まちづくり整備事業等の国、県などの関係機関協議資料作成、調整</p> <p>④復興交付金事業に係るまちづくり整備事業との計画調整、作成支援等の発注者支援</p> <p>事業費：159,810千円 (民間)</p> <p>工 期：平成25年4月～平成26年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 23 - 25 - 2
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	女川町復興まちづくり整備事業用地取得支援業務（平成25年度分事業費）
<p>・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。</p> <p>・早期の復興を達成するためには、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要であり、本町では、被災した市街地の再編整備のため、被災市街地復興土地区画整理事業を予定しており、安全な高台居住地の造成、被災した市街地の再編整備を行うこととしている。</p> <p>・本町では、復興計画において、町民の生命・財産を守ることを第一に安全な高台居住地への集団移転を計画しており、移転を促進するため、防災集団移転促進事業により、移転元の宅地を買い上げることとしており、買い上げた跡地を活用して市街地再編整備を行う計画となっている。</p> <p>・復興まちづくり事業の円滑な実施のためには、速やかに移転元地の買い上げを行い、跡地を活用した土地利用計画策定及び市街地再編整備が必要であるが、膨大な復興事業量により職員だけでは対応が困難であり、本業務により、用地取得に関する支援業務を発注し、マンパワー不足に対応するものである。</p> <p>・調査費（平成25年度分） 用地取得支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に関連する資料の作成、地権者情報の整理 ・防災集団移転促進事業による用地買い上げに対する住民への説明資料の作成、買上契約に伴う契約書案の作成、地権者への個別案内通知作成、契約補助 ・買い上げ済用地の情報の整理 <p>事業費：159,495千円（民間） 工期：平成25年4月～平成26年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 25 - 3
要綱上の事業名称	(15) 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業
細要素事業名	生活再建支援業務（平成25年度分事業費）
<p>東日本大震災により、本町において住宅被害を受けた被災住民の方々の住宅再建のための防災集団移転促進事業及びがけ地近接等危険住宅移転事業等の相談・申請受付支援を行うものである。</p> <p>複数の補助事業制度及び複雑な復興関連事業の進捗状況等を踏まえたうえで、被災住民の方々それぞれの世帯にとって、最善の再建方法を選択及びアドバイスし、早期の生活再建を支援することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談・申請・入居受付支援業務として以下①～③の事業について実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①防災集団移転促進事業 ②がけ地近接等危険住宅移転事業 ③災害公営住宅整備事業 ・相談啓発支援業務としては以下④～⑥の事業についても実施。 <ul style="list-style-type: none"> ④被災者生活再建支援金 ⑤女川町定住促進事業補助金 ⑥防災集団移転促進事業及びがけ地近接等危険住宅移転事業対象外で女川町が独自に行う生活再建支援事業 ・相談啓発支援業務については①～③のみでなく④～⑤も含めた総合的な相談を実施することにより、被災者の方にとってより効果的な生活再建（自立再建）の促進を図るものである。 <p>事業期間：平成25年4月～平成26年3月</p> <p>事業内容：相談・受付支援業務の運営、実績整理</p> <p>平成25年度事業費：委託料 生活再建支援業務委託 15,683千円（民間）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 12
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	女川町水産業復興コーディネート事業 (平成25年度分事業費)
<p>1 業務の目的□</p> <p>女川町水産業復興のためには、競争力と持続可能性の確保に向け、水産業を担う事業者、行政、関係機関等の連携、将来像の共有が必要である。また、町内関係者に加え、水産業の発展に資する専門的知見を有する外部のプレイヤー(専門家・有識者、NPO、企業等)との連携強化が必要となってくる。本町では、区画整理事業による水産加工団地へ水産加工場等を集約し、現状復旧に留まらない水産業の復興・高付加価値化とブランド化・足腰の強い水産業の実現を目指し、本町の水産業全体の持続的発展に資するための整備を行う予定である。</p> <p>本業務においては、被災市街地復興土地区画整理事業により集約整備する水産加工団地の土地利用再編整備を促進するため、水産加工団地内に事業再建意向の事業者のニーズを把握し、関係者間の意見集約を図るとともに、事業推進に必要な課題整理、事業計画の立案、復興交付金事業の計画管理等を行うことにより、水産加工団地の整備促進を図るとともに、土地利用再編の促進に寄与することを目的とする。</p> <p>調査費 (平成25年度分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工業・水産関連業事業者のニーズと課題の調査 ・女川町水産業の早期復興に向けた土地利用再編の促進支援 ・女川町水産業の競争力強化に向けた各種施策の推進支援 ・復興交付金事業計画管理 ・外部の専門家等との連携支援 ・先進事例研究支援 <p>事業期間 H25年4月～H26年3月 事業費 30,000千円 (民間)</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 1 - 13
要綱上の事業名称	(37) 観光資源発掘・P R 事業
細要素事業名	観光振興計画作成業務（平成25年度分事業費）
<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本町では、被害市街地復興土地区画整備整備事業などにより中心市街地を集約し、コンパクトな市街地形成を図るとともに、商業施設等を再整備する予定となっており、女川町全体を観光のフィールドとしてとらえ観光振興計画を策定し、戦略的に観光振興を図ることが必要である。</p> <p>本業務では、観光振興計画を作成するために必要な調査・検討を行い、観光振興計画とそれを実現するアクションプランの策定を行う。</p> <p>調査費（平成25年度分）</p> <p>観光振興計画作成業務委託</p> <p>事業期間 平成 2 5 年 4 月～平成 2 6 年 3 月</p> <p>委託料 7,500千円（民間）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 1 - 14
要綱上の事業名称	(37) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	観光PR・誘客事業（平成25年度分事業費）
<p>東日本大震災による壊滅的な被害を受けた本町では、被災市街地復興土地区画整理事業等によりコンパクトな中心市街地の形成を目指し、女川駅を中心に商業施設等を集積し、まちの顔となる「にぎわい拠点」を整備する計画であり、これら再編整備された市街地も新たな観光資源として活用し、復興した観光資源のPRを図るとともに、積極的に県外での復興PRイベントを開催することにより、女川町の復興状況の情報発信と地場水産加工品のPR等を行い、女川町への観光客の誘致と加工品の需要拡大・消費拡大を図るもの。</p> <p>調査費（平成25年度分）</p> <p>・観光PR・誘客事業</p> <p>事業期間 平成25年4月～26年3月</p> <p>事業費 6,172千円（町直接実施事業）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 1 - 15
要綱上の事業名称	(37) 観光資源発掘・P R 事業
細要素事業名	女川町復興祭（平成25年度分事業費）
<p>次世代を担うメンバーが中心となり、壊滅的な被害を受けた商店街の現状や取組み、復興のビジョンを全国に発信するべく「復興祭」を開催する。</p> <p>町内の大半の市街地、離半島部の集落は被災し建物のほとんどが全半壊となり、町中心部にあった6つの商店街は壊滅状態、また、基幹産業であった漁業・水産加工業においても事業再開には時間が必要な現状です。</p> <p>本事業では、特に若者の人口流出に歯止めをかけ、街並みは失ったものの、豊富な水産資源のP Rを行うため、賑わいを創出する町の再起の契機となるイベントを開催することにより、町の魅力を全国に発信し集客を図り、被災市街地復興土地区画整理事業による商業等エリアの再編整備の促進を図るものである。</p> <p>開催予定日 平成25年度（平成26年3月）実施予定</p> <p>会 場 女川町総合運動場</p> <p>委託料 イベント委託料 4,000千円（民間）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 1 - 16
要綱上の事業名称	(25) 津波被災情報等GIS基盤整備事業
細要素事業名	統合型GIS整備事業（平成25年度分事業費）
<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による大津波により、本町は壊滅的な被害を受け、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などの新たな町づくりを進めることとしている。</p> <p>壊滅的な被害を受けた本町が効果的に復興に向けた新たなまちづくり事業を実施するためには、複数の地図情報データを共有化し、横断的な利活用を図ることが必要である。</p> <p>本事業は、都市計画、税務、防災等の多数の分野で活用する地図情報をデータ化、整理統合したシステムを構築し、地図情報を重複活用することで各部署の情報共有の迅速化、業務効率の向上を図り、被災市街地復興土地区画整理事業等の復興まちづくり事業を推進するものである。</p> <p>なお、本事業による統合型GISのシステム運用は、クラウド方式による運用を行い、同時アクセス方式による円滑な活用、大災害時におけるデータ保護を図ることができるものである。</p> <p>事業期間：平成25年度</p> <p>事業名：統合型GIS導入委託事業</p> <p>事業費：31,200千円（民間）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。